

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第162期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期連結 累計期間	第162期 第2四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	10,982,757	11,557,035	22,343,610
経常利益 (千円)	370,572	335,930	657,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	537,780	146,555	487,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,580	125,686	587,945
純資産額 (千円)	17,620,904	17,389,076	17,576,630
総資産額 (千円)	28,825,353	30,440,161	28,335,491
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.70	19.26	64.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	54.0	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,445	283,503	927,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,166,265	2,334,599	1,619,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,343	2,592,007	530,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,513,310	3,345,574	2,825,365

回次	第161期 第2四半期連結 会計期間	第162期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.34	4.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による経済への影響、為替や株式市場の不安定さなど懸念される材料もありますが、個人消費の持ち直しや企業業績が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても通商問題の動向など不透明な状況はありますが、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規借入等による現金及び預金の増加、関東での新倉庫建設による建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,104百万円増加し30,440百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより短期借入金および長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ2,292百万円増加の13,051百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定および非支配株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ187百万円減少の17,389百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、昨年から引き続きコーヒー豆や食料品の取扱いおよび神戸港での港湾運送取扱業務等が堅調に推移したことにより、営業収益および営業利益は前年同期を上回る結果となりました。経常利益については、前年同期に大幅に増加した受取配当金が減少したこと等により前年同期を下回り、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期に発生した投資有価証券売却益等の特別利益が減少したこと、大阪北部地震や台風21号等の影響による損失を計上したことにより、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.2%増加の11,557百万円、営業利益は前年同期比4.5%増加の314百万円、経常利益は前年同期比9.3%減少の335百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比72.7%減少の146百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫業務、冷蔵倉庫業務とも取扱いが増加し、神戸港での港湾運送取扱業務等も堅調に推移した結果、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、営業倉庫の大型修繕等を行いました。貨物の取扱量等が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比6.3%増加の9,864百万円、セグメント利益は前年同期比7.4%増加の639百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いに大きな変動がなく、営業収益は前年同期を若干下回る程度でしたが、セグメント利益については前期に稼働した海外子会社の倉庫での経費が高むなどの要因により、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.7%減少の1,487百万円、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント利益29百万円）となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比4.0%減少の223百万円、セグメント利益は前年同期比2.5%減少の131百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が231百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、短期借入金の純増加等により前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,345百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、283百万円（前年同期は323百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益231百万円、減価償却費398百万円、仕入債務の減少額88百万円、法人税等の支払額295百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,334百万円（前年同期は1,166百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,266百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、2,592百万円（前年同期は321百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増加1,299百万円、長期借入れによる収入1,600百万円、長期借入金の返済による支出245百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町 5 - 22	1,093	14.20
川西 多美	兵庫県芦屋市	564	7.32
川西 央也	神戸市東灘区	488	6.33
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.93
川西 康夫	東京都品川区	310	4.04
一般財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町 8 - 27	290	3.77
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.96
川西 二郎	兵庫県芦屋市	223	2.89
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.67
株式会社川西勝三商会	兵庫県西宮市苦楽園 4 - 7 - 39	201	2.61
計	-	3,985	51.72

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,703,800	77,038	-
単元未満株式	普通株式 1,022	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,038	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株(議決権の数969個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	553,500	-	553,500	6.70
計	-	553,500	-	553,500	6.70

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,580	3,644,497
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,477,409
その他	630,870	635,290
貸倒引当金	362	353
流動資産合計	7,346,750	7,756,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,665,455	7,933,701
機械装置及び運搬具(純額)	955,123	1,001,084
工具、器具及び備品(純額)	120,349	148,416
土地	6,191,929	6,161,109
リース資産(純額)	930,230	913,082
建設仮勘定	218,048	1,609,407
有形固定資産合計	16,081,138	17,766,802
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	570,094	609,260
無形固定資産合計	2,467,628	2,506,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,905	1,115,400
長期貸付金	4,756	4,294
繰延税金資産	65,372	69,221
退職給付に係る資産	138,800	132,335
差入保証金	760,744	743,145
その他	285,993	348,921
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	2,439,973	2,409,719
固定資産合計	20,988,740	22,683,316
資産合計	28,335,491	30,440,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,592,533
短期借入金	992,100	2,376,731
リース債務	7,353	11,242
未払法人税等	324,826	152,923
賞与引当金	253,691	282,217
役員賞与引当金	2,700	600
その他	533,268	356,450
流動負債合計	3,795,261	4,772,699
固定負債		
長期借入金	5,614,158	6,910,722
リース債務	20,834	25,665
繰延税金負債	45,660	9,761
役員株式給付引当金	42,291	55,193
退職給付に係る負債	1,034,926	1,070,988
その他	205,729	206,055
固定負債合計	6,963,599	8,278,386
負債合計	10,758,861	13,051,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,892,395
利益剰余金	12,627,273	12,712,189
自己株式	582,859	583,088
株主資本合計	16,044,809	16,129,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,117	285,876
為替換算調整勘定	64,117	44,275
退職給付に係る調整累計額	66,010	58,442
その他の包括利益累計額合計	468,245	300,043
非支配株主持分	1,063,575	959,535
純資産合計	17,576,630	17,389,076
負債純資産合計	28,335,491	30,440,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	10,982,757	11,557,035
営業原価	9,614,174	10,179,584
営業総利益	1,368,583	1,377,450
販売費及び一般管理費	1,067,284	1,062,719
営業利益	301,299	314,731
営業外収益		
受取利息	7,509	4,690
受取配当金	80,867	22,594
不動産賃貸料	7,897	8,082
その他	7,393	10,911
営業外収益合計	103,667	46,278
営業外費用		
支払利息	26,311	25,079
為替差損	4,398	-
その他	3,685	-
営業外費用合計	34,394	25,079
経常利益	370,572	335,930
特別利益		
固定資産売却益	16,178	2,188
投資有価証券売却益	408,450	-
特別利益合計	424,628	2,188
特別損失		
固定資産除却損	2,226	459
災害による損失	-	81,213
役員退職慰労金	-	2,217
100周年記念費用	-	22,704
特別損失合計	2,226	106,594
税金等調整前四半期純利益	792,974	231,524
法人税、住民税及び事業税	264,610	121,059
法人税等調整額	9,634	9,920
法人税等合計	254,976	111,138
四半期純利益	537,998	120,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	218	26,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,780	146,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	537,998	120,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,166	52,241
為替換算調整勘定	38,681	186,406
退職給付に係る調整額	5,096	7,424
その他の包括利益合計	32,581	246,072
四半期包括利益	570,580	125,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,581	21,646
非支配株主に係る四半期包括利益	3,998	104,039

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,974	231,524
減価償却費	383,128	398,425
のれん償却額	4,698	4,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	9
賞与引当金の増減額(は減少)	7,566	21,726
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,320	2,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,847	31,815
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8,736	12,902
受取利息及び受取配当金	88,377	27,284
支払利息	26,311	25,079
有形固定資産除却損	2,226	459
有形固定資産売却損益(は益)	16,178	2,188
投資有価証券売却損益(は益)	408,450	-
災害損失	-	81,213
売上債権の増減額(は増加)	239,143	84,113
仕入債務の増減額(は減少)	248,995	88,355
その他	142,606	197,615
小計	398,541	574,406
利息及び配当金の受取額	88,873	27,795
利息の支払額	26,843	23,175
法人税等の支払額	137,126	295,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,445	283,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	112,168	50,748
有形固定資産の取得による支出	1,529,852	2,266,484
無形固定資産の取得による支出	1,840	44,282
有形固定資産の売却による収入	20,260	7,781
投資有価証券の取得による支出	1,964	2,987
投資有価証券の売却による収入	449,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,400
長期貸付金の回収による収入	874	462
差入保証金の差入による支出	8,237	982
差入保証金の回収による収入	18,478	18,334
その他	1,365	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166,265	2,334,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	699,737	1,299,628
長期借入れによる収入	500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	295,754	245,754
自己株式の取得による支出	186	228
自己株式の処分による収入	3,136	-
配当金の支払額	46,230	61,639
非支配株主への配当金の支払額	244	-
非支配株主からの払込みによる収入	905,250	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	44,890	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,343	2,592,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,933	20,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,410	520,209
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,721	2,825,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,513,310	3,345,574

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社マルカ陸運の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において86,822千円、96千株、当第2四半期連結会計期間末において86,822千円、96千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報酬及び給料	486,887千円	512,622千円
賞与引当金繰入額	73,773	89,824
退職給付費用	28,102	20,742
減価償却費	14,399	10,838

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,797,650千円	3,644,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284,340	298,923
現金及び現金同等物	3,513,310	3,345,574

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,230	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	61,639	8	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,639	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	46,228	6	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,280,828	1,498,202	10,779,031	203,726	10,982,757	-	10,982,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	29,204	29,204	29,204	-
計	9,280,828	1,498,202	10,779,031	232,931	11,011,962	29,204	10,982,757
セグメント利益	595,308	29,843	625,152	134,581	759,734	458,434	301,299

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 458,434千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,697千円及びその他の調整額 4,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,864,548	1,487,220	11,351,768	205,266	11,557,035	-	11,557,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	18,334	18,334	18,334	-
計	9,864,548	1,487,220	11,351,768	223,601	11,575,369	18,334	11,557,035
セグメント利益又は損失 ()	639,565	29,909	609,655	131,185	740,840	426,109	314,731

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 426,109千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 421,771千円及びその他の調整額 4,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルカ陸運

事業内容 一般貨物自動車運送事業

(2) 企業結合を行った理由

貨物運送業務の拡大による企業収益および企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成30年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前議決権比率 0%

取得後議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を100%所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第2四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	84,700	千円
取得原価		84,700	

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

11,672千円

(2) 発生原因

主として、株式会社マルカ陸運が営む運送事業と当社業務との相乗効果によって期待される超過収益力
であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円70銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	537,780	146,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	537,780	146,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,606	7,607

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において98千株、当第2四半期連結累計期間において96千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 46,228千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。